

令和4年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

市長公室 地域創生推進課

令和4年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

1 地方創生関係交付金とは

「地方版総合戦略」（本市における第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を、国が複数年度にわたり安定的・継続的に支援することで、地方創生の深化・高度化を促すもの。

2 事業の評価の必要性

交付金事業では、重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業年度ごとに外部組織や議会等による多角的な効果検証を行うこととされている。

3 評価の分類

分類	内容	対象事業数
中間評価	交付金事業を実施中であり、年度ごとの進捗及び効果等について評価を行う。	4
事後評価	交付金事業が終了したもので、KPIの達成度等について評価を行う。	4

令和4年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

4 交付金の種類

名称	概要	補助率	交付対象 事業期間	評価の種類		
				中間	事後	合計
地方創生推進交付金	地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的で先導的な事業を複数年度に渡り安定的・継続的に支援することを目的とした国の交付金	1/2	3～5年	4	0	4
地方創生拠点整備交付金	地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的な地域拠点づくり（ハード整備）などを支援し、地方創生の更なる深化を目的とした国の交付金	1/2	1～2年	0	2	2
地方創生テレワーク交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方自治体によるテレワーク施設の整備などを支援し、地方への新たなひとの流れの創出を目的とした国の交付金	1/2	1年	0	1	1
デジタル田園都市国家推進交付金	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組の支援を目的とした国の交付金	1/2	1年	0	1	1
合 計				4	4	8

令和4年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

5 評価の概要

No	事業名	評価の分類	交付金の種類 (単独・連携)	評価期間 (交付金対象期間)	総事業費 (R4) (千円)	事業の効果	今後の方針
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	中間評価	推進交付金 (連携)	H31.4~R6.3 (H31.4~R6.3)	10,434	相当程度 効果があった	事業の継続
2	いばらきサイクルツーリズム 推進強化事業	中間評価	推進交付金 (連携)	R3.4~R7.3 (R3.4~R6.3)	8,386	効果があった	事業の継続
3	若者かがやき事業	中間評価	推進交付金 (単独)	R3.4~R6.3 (R3.4~R6.3)	4,243	非常に 効果的であった	事業の継続
4	わくわく茨城生活実現事業	中間評価	推進交付金 (連携)	H31.4~R7.3 (H31.4~R7.3)	23,200	相当程度 効果があった	事業の継続
5	日立駅前再活性化事業	事後評価	拠点整備交付金 (単独)	H31.4~R6.3 (H31.4~R2.3)	-	効果があった	追加等更に 発展させる
6	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創 出事業	事後評価	拠点整備交付金 (単独)	H31.4~R6.3 (H31.4~R3.3)	-	効果があった	事業の継続
7	(仮) マイクロ・クリエイション・オ フィス大みか事業	事後評価	テレワーク交付金 (単独)	R3.4~R7.3 (R3.4~R4.3)	-	効果があった	追加等更に 発展させる
8	デジタル化による安全・安心で持続可能 なまちづくり事業	事後評価	デジタル田園都市国家推進 交付金 (単独)	R4.1~R7.3 (R4.4~R5.3)	53,931	効果があった	事業の継続
合 計					100,194		

【凡例】

非常に効果的であった	相当程度効果があった	効果があった	効果がなかった	効果の有無はまだわからない
全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合	効果発現時期がまだ到来していない

事業別の実績と評価

No.1 つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（中間評価）

○令和4年度の実績等

「移住検討者」を対象としたプロモーションと相談体制機能強化

- ・移住コンシェルジュによる移住相談
移住に関する相談を一元的に対応する「移住相談窓口」を設置し、移住コンシェルジュによる個別対応を実施した。
- ・移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信
移住ポータルサイト「ひたちぐらし」内で、移住に関するPRや情報発信を行った。
- ・移住フェア出展
開催日：ふるさと回帰フェア 令和4年9月25日 （東京国際フォーラム）
JOIN移住フェア 令和5年1月14日、15日 （東京ビッグサイト）

「しごと」を通じた新たな「関係人口」の創出と受入体制強化

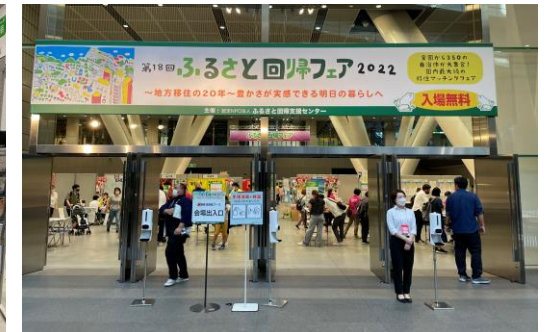
- ・キャリアコンサルタントによる仕事相談
「雇用センター多賀」に専門資格を有する人材（キャリアコンサルタント）を配置し、雇用のマッチング促進を図った。
- ・オンライン合同企業説明会の実施
オンラインでの合同企業説明会を実施し、市外の求職者に対し広く市内企業のPRを図った。
- ・求人PR動画の作成
市内企業の求人PR動画を作成し、市公式YouTube等各種媒体で放送した。

○令和5年度の取組

- 【継続】移住コンシェルジュによる移住相談
- 【継続】移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信
- 【継続】東京圏で開催される移住関連イベントへの出展
- 【継続】キャリアコンサルタントによる仕事相談
- 【継続】日立市オンライン合同企業説明会の実施
- 【継続】求人PR動画の作成



移住ポータルサイト「ひたちぐらし」
URL：<https://hitachi-gurashi.com/>



オンライン合同企業説明会の様子

令和4年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	地方創生推進交付金	H31.4～R6.3（5年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① 関係人口の拡大・深化 ② 新たなしごとを創出するモデルケースの県内各地域へ横展開 ③ 中間支援プラットフォームの活用促進	① 関係人口の拡大 ・移住コンシェルジュによる移住相談 ・移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信 ・移住フェアへの出展	10,434千円
	② キャリアコンサルタントによるしごと相談 ③ オンライン合同企業説明会開催 ④ 市内企業の求人PR動画作成	事業費（～R3）
		63,826千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① 県及び連携市町村で把握する移住者数・二地域居住者数（人）	100人	- 人	指標値は県全体の数値（前年度からの増加分）
② この事業により創出される「関係人口」数（人）	3,200人	- 人	
③ 東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数（件）	20件	- 件	

事業の効果
<p>相当程度効果があった</p> <p>関係機関と一体的に移住促進に取り組む「日立市移住促進協議会」を引き続き運営し、移住ポータルサイト「ひたちぐらし」やSNS等を活用したプロモーションを実施したことで、移住に関心のある多くの者に対し情報提供することができた。</p> <p>また、東京で開催された2回の移住フェアに出展し、多くの移住検討者と対応することができ、本市の移住に関する取組の周知を図ることができた。</p> <p>大学生、転職希望者向けにオンラインでの合同企業説明会を2回実施した。合計で123名の求職者が視聴し、多くの人に市内企業のPRをすることができた。</p>

今後の方針
<p>事業の継続</p> <p>① 移住コンシェルジュによる相談体制を継続していくとともに、東京圏集中プロモーション、ひたちテレワーク移住促進助成事業や移住支援金等の移住支援策と連携して、更なる移住者の獲得を目指す。</p> <p>② 令和5年度は、東京圏で実施される移住関連イベントに3回出展し、本市の魅力発信・情報発信を行うことで、更なる移住者の獲得を目指す。</p> <p>③ キャリアコンサルタントによるしごとに関する相談体制を継続し、更なる移住者の獲得を目指す。</p> <p>④ 事業継続するとともに、移住促進協議会と更なる連携を図り、市外人材への情報発信を行う。</p> <p>⑤ 事業継続し、市SNSやHP活用しながら更なる周知を目指す。</p>

No.2 いばらきサイクルツーリズム推進強化事業（中間評価）

○令和4年度の実績等

観光資源活用

- ・地域資源、観光施設等を巡るサイクルイベントの開催
- ・市内周遊コースの選考、マップの作成

大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画

- ・サイクルサポートステーションの選考
- ・構成団体等との意見交換

○令和5年度の実績等

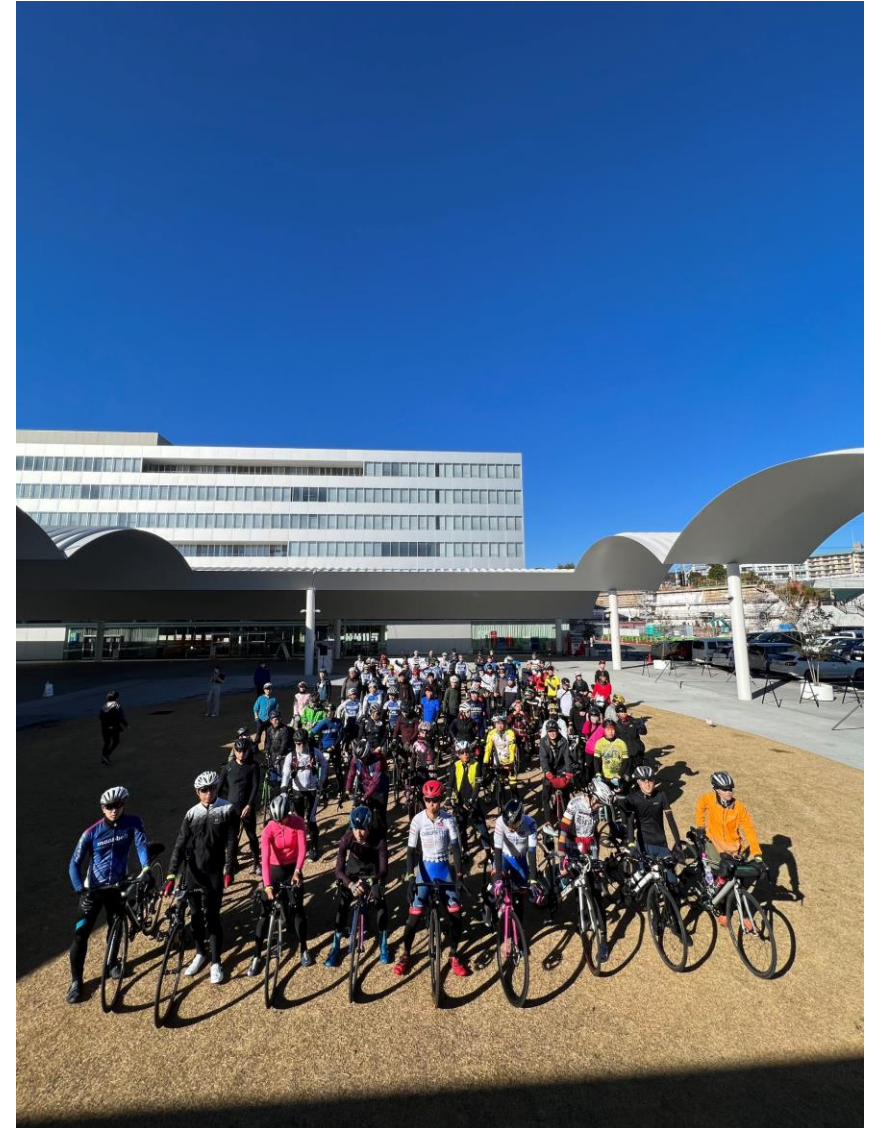
観光資源活用

- ・サイクルイベントの開催
- ・景観が良い場所などにサイクルラックを設置し、休憩スポットの選定
- ・安全・安心なサイクリングコース整備の検討

大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画

- ・サイクルサポートステーションの選考
- ・構成団体等との意見交換

【大洗・ひたち海浜シーサイドルート】
URL：<https://ringringroad.com/seaside/>



令和4年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	地方創生推進交付金	R3.4～R7.3（3年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① 県北、県央地域におけるサイクルツーリズムの推進による地域振興と移住・定住の促進に関わる施策の推進 ② サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策と自転車活用推進によるサイクリング王国いばらきとしての地域ブランド確立	① サイクルイベントの開催 ② 市内周遊コースの選考、マップの作成 ③ 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画	8,386千円
		事業費（～R3）
		200千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① サイクリスト宿泊者数（人） [R3～6累計]	200人	- 人	指標値は県全体の数値（前年度からの増加分）
② サイクリングを伴う教育旅行の誘致回（回） [R3～6累計]	5回	- 回	
③ 移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数（人） [R3～6累計]	25人	- 人	

事業の効果
効果があった
① 地域資源や観光施設などを巡るサイクルイベントを通して、本市の魅力を発信することができた。 ② 市民等が参画して市内周遊コースを選考し、4コースを設定することができた。 ③ オリジナルマップを作成し、4コース等の情報を発信することができた。 ④ 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会に参画し、他市町村の取組などを参考に機運醸成に取り組むことができた。

今後の方針
事業の継続
① 継続的にサイクルイベントを開催し、サイクルツーリズムの機運醸成を図る。 ② 景観が良い場所などにサイクルラックを設置し、サイクリストの休憩ポイントを選定する。 ③ 自転車に乗り慣れていない人でも安全・安心して走行できるサイクリングコースの整備について検討する。

No.3 若者かがやき事業（中間評価）

○令和4年度の実績等

ひたち若者かがやき会議の運営

- ・若者が一堂に集まり、日立市の未来について語り合う場である「若者会議全体会」の開催をサポート
 - vol.1 R4.6.15
 - vol.2 R4.11.7
- ・若者が主体となって企画・実践したイベント等を支援
 - パンポンイベント（4回） R4.7.3、8.11、9.18、R5.3.11
 - 発信クリエイター講座（3回） R4.7.18、8.27、9.19
 - ひたち産直講座（4回） R4.6.26、7.3、9.17、10.8
 - 子育て座談会（4回） R4.9.11、9.14、R5.1.31、3.13
 - 夏休み親子教室（3回） R4.8.2、8.8、8.10
 - 場づくりイベント（2回） R5.3.4（AM、PM）

若者恋活応援事業への支援

- ・若者同士の仲間づくりやパートナーとの出会いの場を創出するイベント等の実施を支援
 - パワースポットバスツアー R4.12.18
 - ハレニコ！大人も遊び場 R5.1.21
 - 縁むすびマルシェ R5.3.11

アドバイザーによる活動支援

若者かがやき会議のメンバーによる取組等に対してアドバイザーによる活動支援

○令和5年度の見込み

- 【継続】若者かがやき会議の運営
- 【継続】若者が主体となったイベント等の活動支援

【まとめ】ひたち若者かがやき会議

URL：<https://www.city.hitachi.lg.jp/shimin/012/005/p097281.html>



令和4年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
若者かがやき事業	地方創生推進交付金	R3.4～R6.3（3年間）	単独

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① 若者が主体となって、まちづくりや地域課題解決、関係人口創出等に取り組むことができる体制づくり ② まちづくりや地域課題解決、関係人口創出等を目指し、若者が主体となって取り組む機会の提供と取組への支援 ③ 上記の体制を自立化する仕組みづくりと「かがやく若者」の育成に向けた支援 ④ 若者の起業・就業、移住・定住等を広く支援する体制づくり	① 「若者かがやき会議」の運営 ・若者会議全体会（2回） ・パンポンイベント（4回） ・発信クリエイター講座（3回） ・ひたち産直講座（2回） ・子育て座談会（4回）、夏休み親子教室（3回） ・場づくりイベント（2回） ② 若者恋活応援事業への支援 ・ハレニコ！大人も遊び場 ・パワースポットバスツアー ・縁むすびマルシェ ③ アドバイザーによる活動支援	4,243千円
		事業費（～R3）
		3,638千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① 若者かがやき会議の人数（人）	12人	14人	
② 講座・イベントの参加人数（人）	20人	365人	
③ 若者支援コンシェルジュ・サポーターによる支援（件）	30件	68件	

事業の効果
非常に効果的であった 「若者かがやき会議」の参画メンバー、講座・イベントの参加人数ともに指標値を大きく上回り、若者が主体となって活動する場の提供に寄与した。

今後の方針
事業の継続 若者かがやき会議の参画メンバー及び事業フィールドの拡大に努めながら、引き続き事業を実施する。

No.4 わくわく茨城生活実現事業（中間評価）

○令和4年度の実績等

日立市移住支援金の支給

国が定めた制度に基づき、東京圏から日立市に移住した方に支援金を支給

【令和4年度の支給実績】

合計					単身者		世帯				
件数 (人数)	交付決定額 (千円)	人数			件数 (人数)	交付決定額 (千円)	件数	交付決定額 (千円)	人数		
		計	大人	子ども					計	大人	子ども
27	23,200	46	36	10	17	10,200	10	13,000	29	19	10

○令和5年度の取組

【拡充して継続】日立市移住支援金の支給

- ①子育て加算額の増額 18歳未満の世帯員一人当たり30万円 ⇒ 100万円に増額
- ②関係人口要件の緩和
 - ・市内高校卒業を追加
 - ・お試し移住体験者を追加 など

【移住支援金について】

URL : <https://www.city.hitachi.lg.jp/shimin/013/001/p093157.html>



【参考】移住支援金の対象者と支給額

「居住要件」と「支給要件」の両方を満たす方が対象

居住要件

①又は②の要件を直近10年間で5年以上

- ① 東京23区に在住
- ② 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）に在住し
ており、東京23区内に通勤

※住民票の移動が要件

主な支給要件

次のいずれかの要件を満たす

- ① テレワーク等により勤務先が変わらない
- ② 「[いばらき就職チャレンジナビ](#)」の求人によって就職した
- ③ 日立市に10年以上在住（40歳未満のみ）
- ④ 市内の大学・高校等を卒業（40歳未満のみ）
- ⑤ 令和4年度（R5.3.31）までに日立市にふるさと納税を行った（40歳未満のみ） など

要件	支給額
単身での移住	60万円
2人以上の世帯での移住 ※18歳未満の者がいる場合は、1人当たり100万円を加算	100万円

令和4年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
わくわく茨城生活実現事業	地方創生推進交付金	H31.4~R7.3（6年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① 移住支援金の支給（市町村） ② 地域課題解決型起業支援金の交付（県） ③ マッチングサイト（いばらき就職チャレンジナビ）の運営（県）	① 日立市移住支援金の支給 ・単身 17件（17人） ・世帯 10件（29人） ※子育て加算（10人）	23,200千円
		事業費（～R3）
		12,045千円

KPI（重要業績評価指標）				
指標	指標値（R4）	実績値	備考	
① 移住支援事業に基づく移住就業者数（人）【年度】	78人	- 人	指標値は県全体の数値（前年度からの増加分）	
② 移住支援事業に基づく移住起業者数（人）【年度】	2人	- 人		
③ 本起業支援に基づく起業者数（人）【年度】	5人	- 人		
④ マッチングサイトに掲載された求人件数（人）【年度】	200件	- 件		

事業の効果
相当程度効果があった 令和4年度から子育て加算を導入したことで、多くの子育て世帯移住者獲得に寄与することができた。 【参考】令和3年度世帯：3件（7人）

今後の方針
事業の継続 令和5年度から子育て加算額の増額及び関係人口の要件を緩和し、更なる移住者の獲得を目指す。 【子育て加算額】 18歳未満の世帯員一人当たり30万円 ⇒ 100万円に増額 【関係人口要件の緩和】 市内高校卒業を追加 お試し移住体験者を追加 など

No. 5 日立駅前再活性化事業（事後評価）



Hiタッチらんど・ハレニコの整備

日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」（旧イトーヨーカドー日立店）の4階に、北関東最大級の全天候対応型子どもの遊び場を整備

○施設の特徴

あそびエリア

思い切り身体を動かして遊べるアクティブゾーン、乳児を対象としたベビーゾーン、三輪車コースやミニサッカーコートがある芝ゾーンの3つのゾーンがあり、年齢に応じた遊びができる。

子育てサポートエリア

就労相談などの各種講習、お子さまの一時預かりができる。

○令和4年度の実績等

- ・ 施設利用者数：96,890人
※ 令和4年8月 来場者数20万人達成
- ・ ワークショップ等のイベント件数：6件

○令和5年度の取組

- ・ 周辺公共施設や企業、商店街、日立駅前地区活性化委員会等との連携強化を図り、ヒタチエ（令和5年4月28日リニューアルオープン）を拠点とした日立駅前地区の更なるにぎわい創出に向けた取組を推進する。



ワークショップイベントの様子



日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」
（令和5年4月28日リニューアルオープン）

URL : <https://hareniko.com/>



令和4年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
日立駅前再活性化事業	地方創生拠点整備交付金	H31.4～R6.3（5年間）	単独

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① Hiタッチらんど！ハレニコの整備 ・親子がふれあい・遊べる環境、カフェスペース、ワークショップスペース等の交流拠点整備 ・幼児や児童が知的発育の促進、学習の助けになるなど、子どもの発育に寄与する玩具・遊具の整備 ② ワークショップ等のイベントの実施 ③ 子育ての女性等の就業相談・子育て相談などに対応できる環境等の整備及び職業紹介、就業相談の実施	令和4年度の施設利用者数は、96,890人となり、令和3年度の実績（61,381人）を大きく上回ることができた。	-
		事業費（～R3）
		124,994千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① 利用料収入（千円）	15,000千円	11,578千円	
② 当該事業による職業紹介及び就業相談者数（人）	75人	0人	
③ 当該事業によるワークショップ等のイベント件数（件）	11件	6件	

事業の効果
効果があった
① 新型コロナウイルス感染症対策のため、入場者数に制限を設けたことから、指標値は達成できなかったものの、日立駅前中心市街地への誘客を通じたまちのにぎわい創出に寄与することができた。 ② 日立駅前地区活性化委員会や商店街、周辺施設等と連携し、ワークショップ等の各種イベントを開催し、日立駅前地区への集客及び活性化に寄与することができた。

今後の方針
追加等更に発展させる
新たにリニューアルオープンした日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」や科学館等と連携して日立駅前の活性化、にぎわい創出を図る。

No.6 ひとたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業（事後評価）

日立シビックセンター科学館（サクリエ）の整備

平成2年に開館した、日立シビックセンター科学館を全面的にリニューアルし、新たに愛称を「サクリエ」としてオープン

科学がより身近に感じられ、子どもから大人まで楽しみながら学べる、新しいカタチの交流の場として生まれ変わった。

○令和4年度の実績等

- ・入館者数前年比164%（R3：82,712人、R4：136,261人）
- ・「Hiタッチらんどハレニコ！」と相互にワークショップを実施
- ・茨城大学と連携したワークショップの実施
- ・日立市地域ブランド推進協議会認定商品「ベストセレクションひたち」の商品を販売
- ・天球劇場上映作品やイベントと連動した商品をミュージアムショップで販売

○令和5年度の取組

- ・日立市内観光施設を回るスタンプラリーの実施
- ・学童クラブへの利用ガイド配布（団体利用促進）
- ・英語版リーフレットの作成（外国人の利用促進）



ハレニコでのワークショップの様子



茨城大学と連携したワークショップの様子

URL：<http://www.civic.jp/science/about/>



令和4年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業	地方創生拠点整備交付金	H31.4～R6.3（5年間）	単独

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① 日立シビックセンター科学館（サクリエ）の再整備 ・展示ブースの施設整備 ・ミュージアムショップ等の整備 ② 体験型展示品の整備	令和4年度の入館者数は、136,261人であった。（前年比 164%）	-
		事業費（～R3）
		1,065,550千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① 科学館の収入（千円）	46,987千円	26,878千円	
② ショップの売上額（千円）	21,991千円	16,693千円	
③ 周辺商店街等へのアウトリーチ事業回数（件）	4件	4件	

事業の効果
効果があった 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休館や入場者数の制限により、入館者数が大きく減少していた。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、イベントの開催や県内外へ向けた誘客PR及びリピーターの獲得に向けた取組を行った結果、入館者が増加傾向に転じており、日立駅前中心市街地のにぎわい創出に寄与することができた。

今後の方針
事業の継続 更なる利用促進と利便性の向上を図り、日立駅前の活性化、にぎわいづくりに寄与していく。

No.7 (仮) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか事業 (事後評価)

マイクロ・クリエイション・オフィス大みか「ミカケル (micakel)」の整備

大甕駅より徒歩2分に位置するビルをテレワーク・サテライトオフィスにリノベーションし、令和4年4月にオープン

オフィス利用としてのコワーキングスペース、個室に加えて、シェアキッチン・カフェを備えており、仕事や自分の時間、さまざまな時間を共有できるテレワークサテライトオフィスとなっている。

○令和4年度の実績等

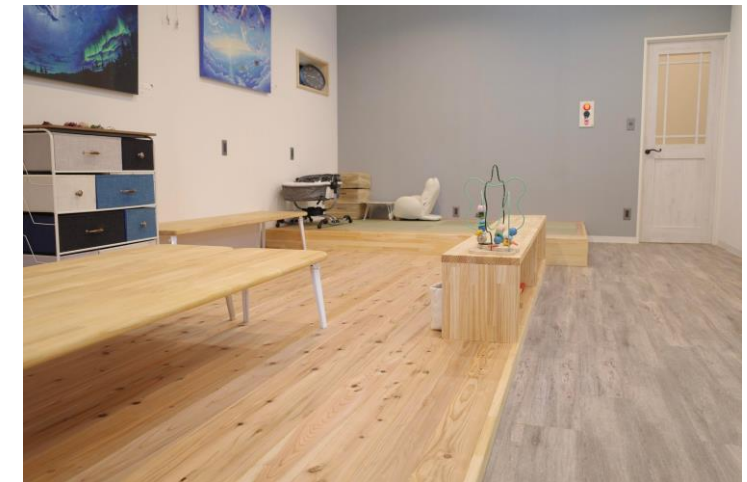
- ・ 県外の企業による1件の利用
- ・ 4年度の会員登録人数103名
- ・ 施設利用者数 4,000人

○令和5年度の取組

テレワーク拠点として企業の誘致等を進めることはもとより、コロナ渦において推奨されたいわゆる在宅勤務としてではなく、子育て中の母親の再就職、企業の就業支援等も併せて行いながら、様々な職種・状況の方も利用しやすい拠点となるように、利用者のニーズを捉えながら改善していく。



ミカケルオフィス内部の様子



子育てサロンとしての利用の様子

URL : <https://micakel.com/>



令和4年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
(仮) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか事業	地方創生テレワーク交付金	R3.4~R7.3（4年間）	民設民営

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① テレワーク施設（ミカゲル）の整備 整備・運営事業者を公募 ② テレワーク施設利用促進のためのPR・マッチング支援	① 利用者同士の交流を促すための、施設管理者と連携したイベントを実施した。 ② 県外企業1社による施設利用を獲得できた。	-
		事業費（～R3）
		34,357千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① 施設利用企業数（社）	5社	3社	
② 県外企業による施設利用企業数（社）	1社	1社	
③ 施設の利用者数（人）	7,170人	4,000人	
④ 県外企業による利用者数割合（%）	20%	13%	
⑤ 移住者数（人）	5人	4人	

事業の効果
効果があった テレワーク拠点として、施設管理者や移住促進協議会と協働し、PR活動を行ったことで、県外企業の施設利用を獲得することができた。

今後の方針
追加等更に発展させる テレワーク拠点として企業の誘致等を進めることはもとより、コロナ渦において推奨されたいわゆる在宅勤務としてではなく、子育て中の母親の再就職、企業の就業支援等も併せて行いながら様々な職種・状況の方も利用しやすい拠点となるよう、ニーズを捉えながら改善していく。

No.8 デジタル化による安全・安心で持続可能なまちづくり事業（事後評価）

○令和4年度の実績等

交流センター（23箇所）にデジタル機器を配備

ノートパソコンやタブレット端末、デジタルサイネージなどのデジタル機器を配備

配備したデジタル機器の活用

コミュニティ活動実践者のデジタルスキルの向上に取り組み、オンライン会議の開催や情報発信の拡充を図った。

- ・オンライン会議、ペーパーレス会議の開催
- ・デジタルサイネージへの地域イベント情報や市政情報の掲載
- ・SNSによるイベント情報の発信

地域住民にデジタル機器に触れてもらう機会を創出した。

- ・操作研修会等の開催
- ・アンケートフォームによる住民アンケートの実施
- ・デジタル端末を持たない住民に対する、窓口でのアンケートフォーム入力補助

○令和5年度の実績等

各交流センターへデジタル支援の専門員を派遣し、コミュニティ活動実践者のスキルアップ支援を行う。

- ・更なる情報発信の拡充を図る。



金沢コミュニティ推進会
地域モビリティ部

第1回 デジタル勉強会

2. 本日の課題

13:30-14:15

1) デジタル化とは？

- ① デジタル化の現状
- ② デジタルが急がれる理由
- ③ デジタルって何が良い？
- ④ 多様な事がデジタル・サービスに
- ⑤ デジタル機器・サービスの可能性

日立市コミュニティ推進協議会
URL : <https://hitachicomunity.sakura.ne.jp/>



令和4年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
デジタル化による安全・安心で持続可能なまちづくり事業	デジタル田園都市国家構想 交付金	R4.4～R7.3（3年間）	デジタル実装TYPE1

事業目的・概要	実績等	事業費（R4）
① 市内23箇所の交流センター及び防災・広報の役割を担っている地域役員にデジタル端末を配備する。 ② 交流センター事務局において、防災、地域イベント情報などの配信や電子回覧板などの情報伝達、資料の電子化、オンラインによる会議や研修を開催するツールとして活用する。 ③ 地域自主防災組織の「防災対策用」端末として活用し、迅速で円滑な地域避難所の開設、各地区の状況に即した情報の提供を行う。	① 市内23箇所の交流センターにデジタル機器を配備した。 ノートパソコン各4台、タブレット端末（iPad）各8台、43型液晶モニター各1台、スピーカーフォン各2台、DVDドライブ各1台、デジタルサイネージ各1台、Zoomライセンス等のソフトウェア一式 ② 配備した機器を活用し、オンライン会議・ペーパーレス会議や住民向けのデジタル研修会等を開催した。 ③ デジタルサイネージに地域イベント情報や市政情報を掲載した。 ④ SNSによるイベント情報の発信やオンラインアンケートを実施した。	53,931千円
		事業費（～R3）
		-

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値（R4）	実績値	備考
① コミュニティ活動の情報発信登録者数	2,300人	0人	
② ICTを活用したイベント情報等の発信回数	250回	52回	
③ 防災研修会、オンライン会議等の開催回数	23回	32回	
④ 避難訓練の参加人数	3,000人	290人	

事業の効果
効果があった コミュニティ活動実践者のデジタルスキルの向上に取り組み、多様な媒体による情報発信が図られた。 また、アンケートフォームによる住民アンケートを実施し、デジタル端末を持たない住民には交流センター窓口で操作補助を行いながら、配備した機器を使って回答してもらうなどの取組を行い、地域の高齢者等がデジタル機器に触れる機会を創出することができた。

今後の方針
事業の継続 各交流センターへデジタル支援の専門員を派遣し、コミュニティ活動実践者のスキルアップ支援を行うとともに、更なる情報発信の拡充を図る。